

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 1 - 14
作成年月日 24. 7. 24
事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 公営住宅維持管理事業

事業開始年度 平成20年度 住民参加 ☐ 有 関係例規・法令名
事業終了年度 平成24年度 住民協働 ☒ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 8. 土木費 項 4. 住宅費 目 1. 住宅管理費

担当課 建設課 担当係名 建築維持係 調書作成者職氏名 調書 吉川澄雄

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 19

分類	コード	名 称
基本目標	1	安心して暮らせる“まちづくり”
施策項目	3	住宅環境の向上
単位施策	1	住民ニーズに対応した公的住宅整備の推進

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 町が設置・管理している公営住宅、特定公共賃貸住宅、町営住宅、産業振興住宅
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 公営住宅をはじめ町が管理している住宅の入居者に対して、常に適正で正常な状態で使用させる為、法及び条例で定められている町としてしなければならない(入居者の責によらない)修繕として、襖や壁、床の張替え、畳の交換や表替え、建具・給排水施設、附属設備の小破修理
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 住宅や附属設備の適正な維持管理により、良好な住環境が保たれ、住宅としての便益が保たれる。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種 別	内 容	区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標		目標値 実績値	人					
2	活動指標		目標値 実績値	回					
3	成果指標		目標値 実績値	千円					
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 予 算	20～24年度 合 計
事業費(千円)	0	10,459	11,499	15,299	17,998	12,000	67,255
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源		10,459	11,499	15,299	17,998	12,000	67,255

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☐ (2) 公共性が高い事業である。 ☒ (3) 緊急性が高い事業である。 ☒ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	町が設置・管理している住宅であり、公共性、緊急性が高く、実施は妥当と考える。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☐ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☒	受益者の瑕疵以外の経年経過による修繕であり町が行う必要があると考える。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☒ (2) 事業を継続する必要がある。 ☒ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	入居者はもとより、経年経過によるため、継続する必要があると考える。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☒ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	町が設置・管理している住宅であり、行政主体による実施が適当と考える。
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☐ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☒ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	良好な住環境と施設の維持が保たれ、概ね期待どおりの成果が上がっていると考える。

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	古く老朽化した住宅も多く、現状予算の範囲で継続が必要。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 【現状維持】 ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 【拡 充】 ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 【縮 小】 ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 【統 合】 ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの